

東京大学教育学部附属学校における

双生児研究について

東京大学教育学部附属中学校が、双生児の募集を始めたのは、附属中学校として公に認められるようになった昭和26年に先立つこと3年、すなわち、旧制東京高等学校(7年制)が東京大学に包括され、旧制中学校の課程に相当する、その尋常科の教官定員をあてて、新設の教育学部に、附属中学校および附属高等学校を附設する方針が確立し、一応東京高等学校尋常科の名をもって、その1、2学年の生徒を募集した1948年(昭和23年)の春のことであった。当時は、終戦後間もないときであったので、旧制度に対する批判はきびしく、附属学校の存続さえ危ぶまれておった際、新たに附属学校を発足させる以上は、その使命を十分に果たすような組織が、考えられなければならなかった。附属学校の創設に当たった海後宗臣が、双生児募集を決意したのは、研究学校という、附属学校のもつ1つの使命にこたえるためにほかなかった。しかし、それは、双生児が、遺伝と環境との問題、ひいては教育の問題を解明するための資料として、貴重な研究対象であるという、漠然たる認識に基いたものであって、附属学校自体として、どのような問題を取り上げ、どのような方法で研究を進めるかについて、はっきりとした目標が、当初から立っていたわけではなかった。けれども、このようにして双生児のために入学の門を開いたことが、わが国における双生児研究に、拍車をかける結果となった。第1年度は、8組の応募があり、卵性診断の結果、5組の1卵性双生児(以下EZと略記する。)だけを入学せしめた。引き続き、昭和24、25、26年と、毎年のように4組または5組のEZを入学せしめてきたが、そのたびごとに、入学を志願する組は、5倍ないし6倍に及んだ。これは、従前から双生児研究を行っていた東京大学医学部脳研究室を中心とする、双生児研究のグループにとって、この上もない研究の好機会を提供することとなり、入学を

志願した双生児については、卵性診断とともに、各種の測定、観察、調査が、双生児研究を志す人々によって行われ、1951年(昭和26年)には文部省科学研究費の補助による双生児研究班が結成された。

この研究班の構成メンバーは、人類学、法医学、精神医学、解剖学、生理学、内科学、心理学等の領域からでていたが、1952年からは当教育学部ならびに附属学校も、これに加わった。

そして、これらの班員は、毎年附属学校に入学を志望してくる双生児につき、その両親の承諾を得て、各種の調査、実験、測定を行い⁽¹⁾、それらの結果は文部省総合研究集録等に報告せられ、また学術振興会から単行本として刊行されている。⁽²⁾⁽³⁾

「双生児研究班」は、1954年度から「人類形質の形成発展に関する総合的研究」を行って研究班として発展したが、1955年度には補助をうちきられてしまった。しかし、1965年には「双生児法による人格の発達に関する総合的研究」というテーマによって、想を新たにして再び発足することになり、研究費補助をうけることとなった。

一方、附属学校自体においては、双生児を入学せしめた当時から二、三の教官が、その研究に当たったが、その中心となっていた教官が転任するなどの理由もあって、一時研究は停滞していた。

註、(1) 昭和30年度に行われたものは、面接、写真撮影、知能テスト、ロールシャッハテスト、その他の心理学的実験、人類学的計測、眼、頭頂毛渦などの観察、指紋、掌紋、足紋の採取、歯型の石膏型の作製、血液型、唾液型の調査、内科的診察、ツベルクリン反応検査、胸部、胃、腰仙部及び足部の骨格のレントゲン撮影、自律神経緊張状態の測定などである。

(2) 内村祐之編「双生児の研究」昭和29年5月

(3) 内村祐之編「双生児の研究」第Ⅱ集
昭和31年3月 学術振興会

そこで、1951年(昭和26年)に教育学部からは教育心理学研究室より三木安正が、体育学研究室から水野忠文が研究に加わり、附属学校では川崎昭、大槻健、小幡勝巳らが中心となり、天羽幸子が研究囑託として常時勤務することになって研究の態勢を整えた。そして1952年にはわれわれも双生児研究班に参加したが、その時の研究題目は、「双生児の学習、学業成績およびしつけに関する研究」と「双生児の形態的生長ならびに運動能力の発達についての研究」であった。

研究の態勢ができるにしたがい、附属学校に入学せしめている双生児の数が、研究対象としてはあまりにも少ないということになり、また、従前は一卵性双生児のみであったが、研究のためには二卵性双生児あるいは卵性不明の双生児をも入学せしめる必要があるということになって、1952年は8組、1953年は20組、1954年は21組、1955年には22組、1956年には21組入学せしめてきた。しかしながら附属学校における双生児研究はまだまだ十分進められているとはいえない。附属学校における双生児研究の中心は、双生児法による教育方法の比較的研究にあるべきであるが、これは、年数をかけて研究を進めて行かなければならないことである。

別稿の双生児の学業成績に関する研究にも示されているように、双生児の対偶者間における、知能および学業成績の対象はきわめて少ないのであるから、その双生児の同胞を別の学級に入れるように編成し、それぞれの学級における教授法、教育課程を変えてみて、その結果を比較するなら

ば、もっとも明確に教授法、教育課程の評価ができるわけである。われわれは、そうした研究が生れることを期待するものであるし、その方向に進みつつある。

しかも、こうした方向に進むためには教育学部の各研究室と附属学校との協力ということが必要であることはいうまでもない。双生児研究はそのような意味では、大学の研究室と附属学校とのあり方を考えさせるものとなるであろう。

われわれの場合、研究室の方からは、双生児の基礎的調査資料の作成、各種の検査、測定の実施や整理、また附属学校教官の行方教育の評価に関する協力などがなされるべきであろうし、また研究室の方で、独自の問題をもった場合には、附属学校の教官によって研究の便宜を得られるというような関係を育てあげることが望まれた形である。本来、附属学校、実験学校というものは、そうした研究の協力が行われる場所であるべきだが、それが、あまり円滑におこなわれていないのが一般の傾向であり、このことが日本の教育研究の発展を阻止していることは、もっと反省され、改善されて行かなければならないことである。

この紀要にのせられる研究は、双生児研究の手がかりを求めている段階にあるものであるが、将来は、以上のような研究協力態勢から、実証的教育研究がうみだされて行くことをねがっているものである。それらは、また次の機会に報告したいと思う。

1955年8月